

食の安全に関するアンケート集計結果（抜粋）

【実施方法及び実施期間】

I 実施方法

別紙アンケート（消費者用、事業者用）を使用して実施

II 実施対象者及び実施期間

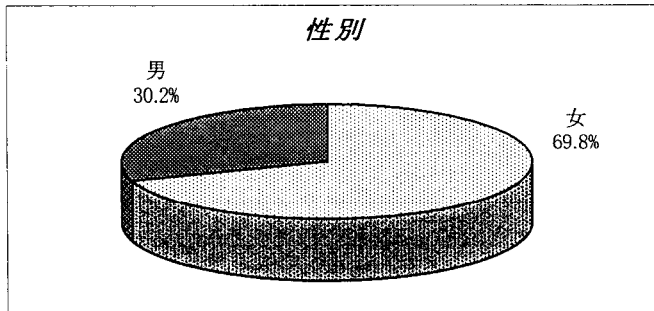
1) 消費者：総計784名、平成15年11月22～27日

2) 食品等事業者：総計503名、平成15年11月28日

平成16年1月14～20日、平成16年2月5～20日

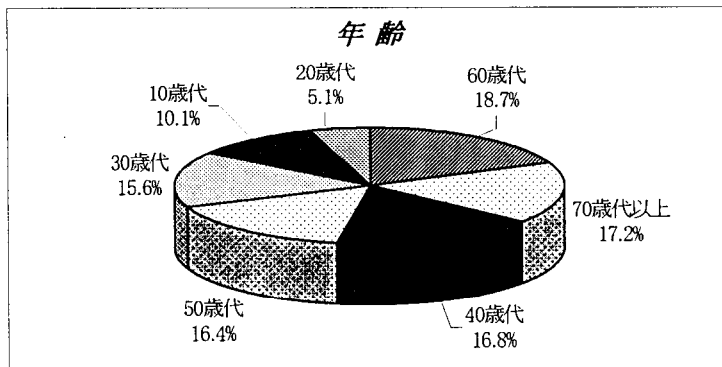
III 結果（消費者のみ抜粋）

1. あなたの性別は、どちらですか。



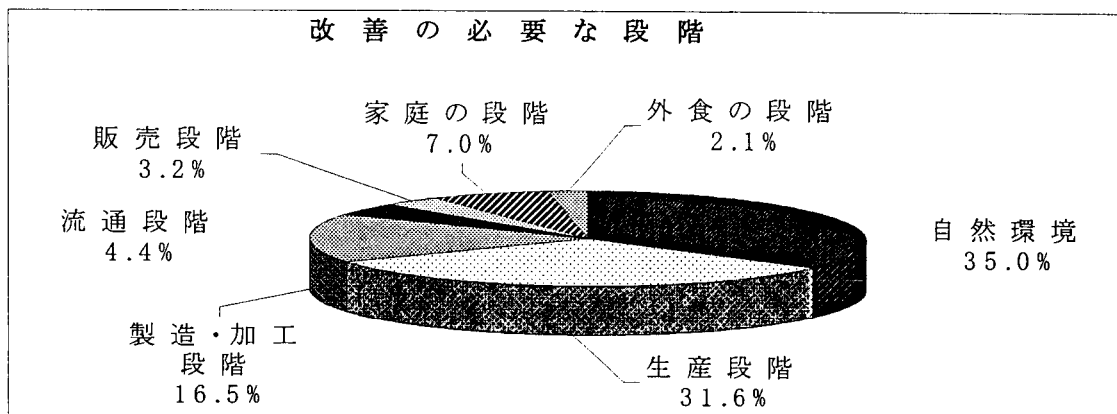
アンケートを実施した消費者の内訳は「男性」236名（30.2%）、「女性」545名（69.8%）であった。

2. あなたの年齢は、どれに該当しますか。



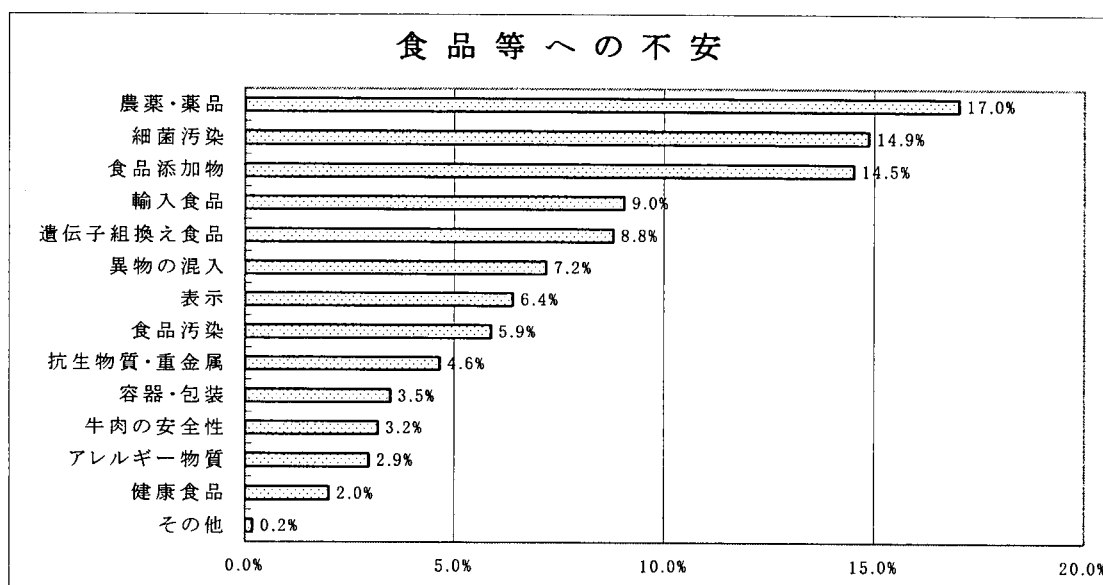
年齢に関しては、20代が5.1%と少ないものの他の各年齢層は10.1～18.7%と比較的均等にアンケートが実施されていた。

3. 食品の安全性を確保するためには、食品の生産から消費までのうち、どの段階において、改善していくことが重要だと考えますか。次に掲げるもののうちから2つ以内で選んでください。



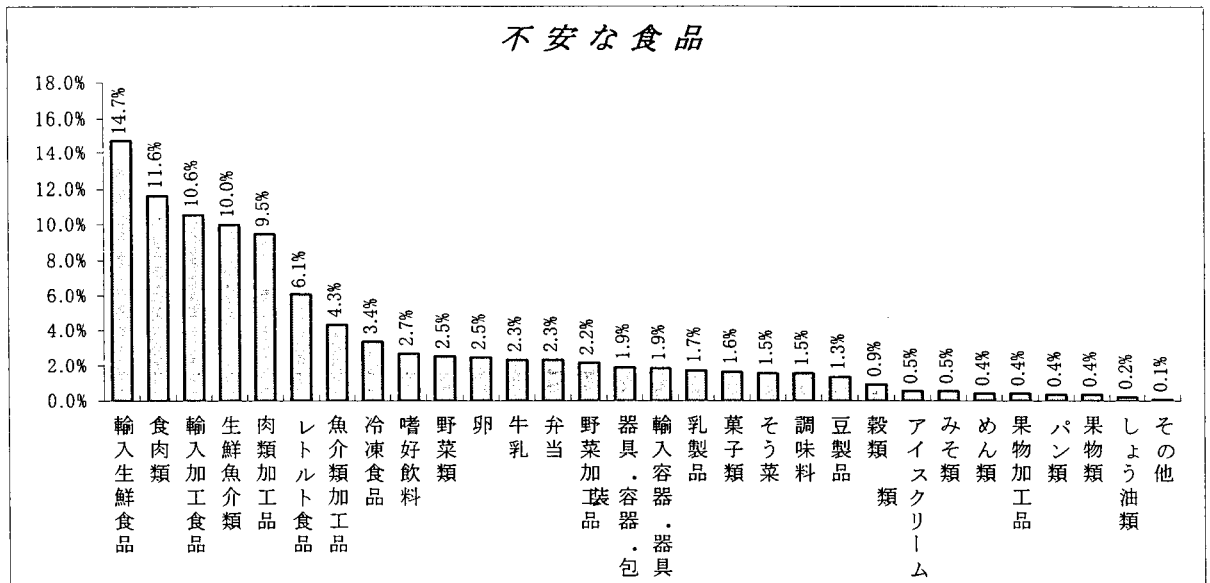
生産から消費までの各段階における食の安全に関し、「自然環境」及び「生産段階」（第一次産業）が重要であるとの意見が全体の66.6%を占め、環境及び農林水産分野での安全対策を重要視していた。次いで、「製造・加工段階」が16.5%、「家庭」が7.0%であった。「流通」及び「販売段階」は合わせ7.6%にとどまっていた。また、「外食段階」においては2.1%であった。

#### 4. あなたが、食品、食器、容器包装について感じている不安（関心）を3つあげてください。



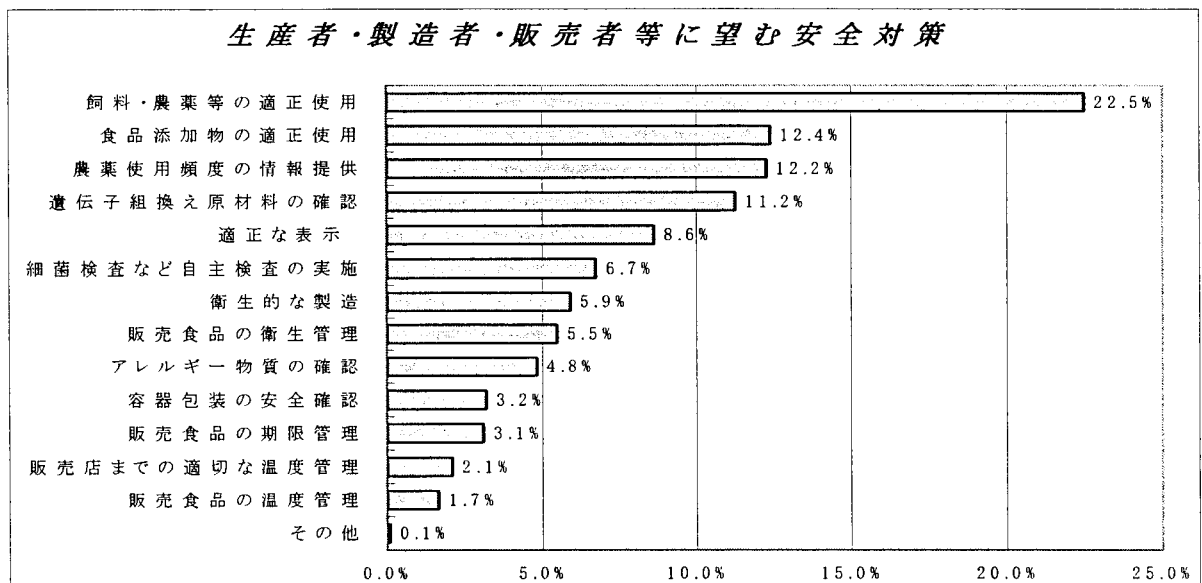
農薬・薬品の残留（17.0%）が食品に対する一番の不安事項であり、次いで「食中毒など細菌汚染」14.9%、「食品添加物の安全性」14.5%、「輸入食品の安全性」9.0%となっていた。その他、5.0%を越えた越えた不安項目としては「遺伝子組換え食品の安全性」、「異物の混入」、「表示の信頼性」、「ダイオキシン等による食品汚染」が挙げられていた。近年話題をよんでいた「BSEに関連する牛肉の安全性」に関する不安は3.2%にとどまっていた。

5. あなたが不安を感じている食品を3つあげてください。



不安な食品の第1位は「輸入生鮮食品」の14.7%、2位は「食肉類」の11.6%、3位は「輸入加工食品」の10.6%で、以下「生鮮魚介類」の10.0%、「肉類加工品」の9.5%と続いていた。また、輸入食品に対する不安が大きく4分の1以上の消費者が不安を感じていた。それに対し、伝統食品である「しょう油」、「みそ」、また、「めん類」、「パン類」、「果物類」に対して不安を抱いている消費者は0.5%以下であった。

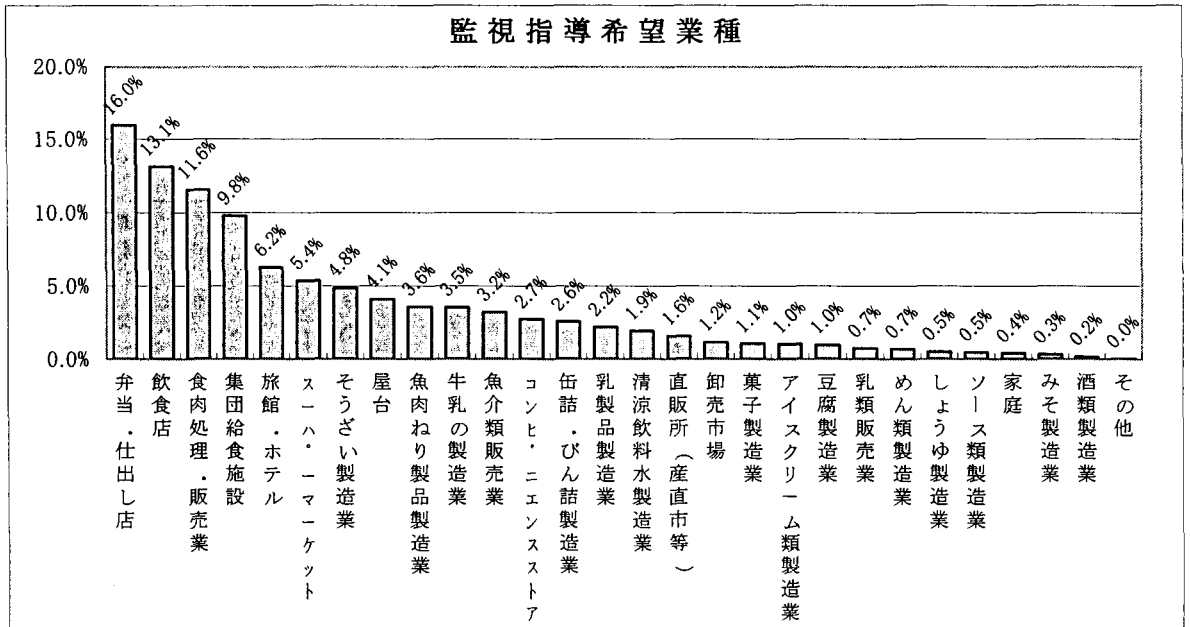
6. あなたが使用する（仕入れる）原材料等の生産者・製造業者・販売者に望む安全対策を3つあげてください。



生産・製造・販売者に望む安全対策のトップは「飼料・農薬などの適正な使用」の22.5%、次いで「食品添加物の適正使用」の12.4%、「農薬使用頻度の情報提供」12.2%、「遺伝子組換え原材料の確認」11.2%、「適正な表示」8.6%であり、生産・

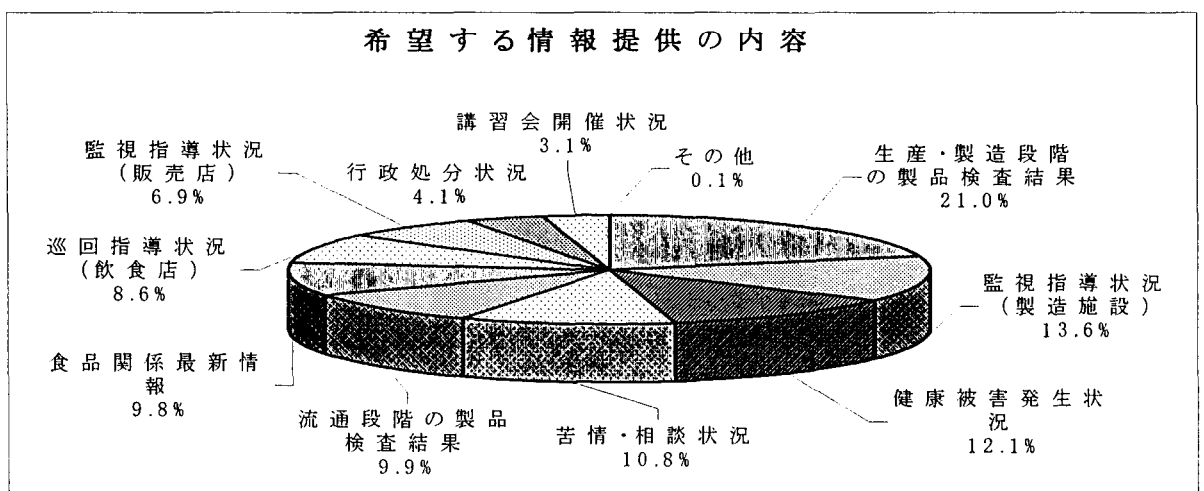
製造者に関係するものが全体の9割弱を占め、製造以降の輸送者・販売者に安全対策を望むものは4項目で12.4%しかなかった。また、製造・加工段階における「衛生的な製造」を選んだ消費者は5.9%に留まっていた。

7. あなたが行政の監視指導を望む食品関係営業業種を3つあげてください。



監視指導を希望する業種としては、順に「弁当・仕出し店」16.0%、「飲食店」13.1%、「食肉処理・販売業」11.6%、「集団給食施設」9.8%、「旅館・ホテル」6.2%となり、食品営業許可業種としては「飲食店営業」(弁当・仕出し店、飲食店、旅館・ホテル)が35.3%を占めていた。希望の少なかった業種としては「酒類製造業」、「みそ製造業」、「ソース製造業」、「しょうゆ製造業」で0.5%以下であった。「家庭」、「卸売市場」、「直販所(産直市等)」に対する監視指導の希望も少なく0.4、1.2、1.6%にとどまっていた。また、業種によって大きなばらつきが認められた。

8. あなたが行政に望む情報提供の内容を3つあげてください。

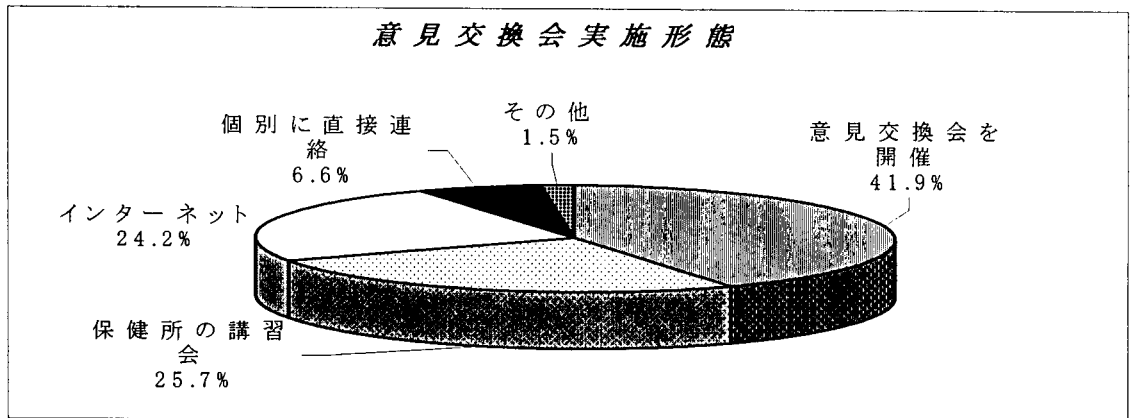




消費者全年代において情報入手先のトップ2つは「テレビ」、「新聞」であり、「インターネット」を除いた全体的な傾向はほぼ同様であった。「インターネット」による情報の入手に関しては20代をピークに年代が離れるごとに低下する傾向を示しており、50代以降では5.0%を大きく割り込んでいた。

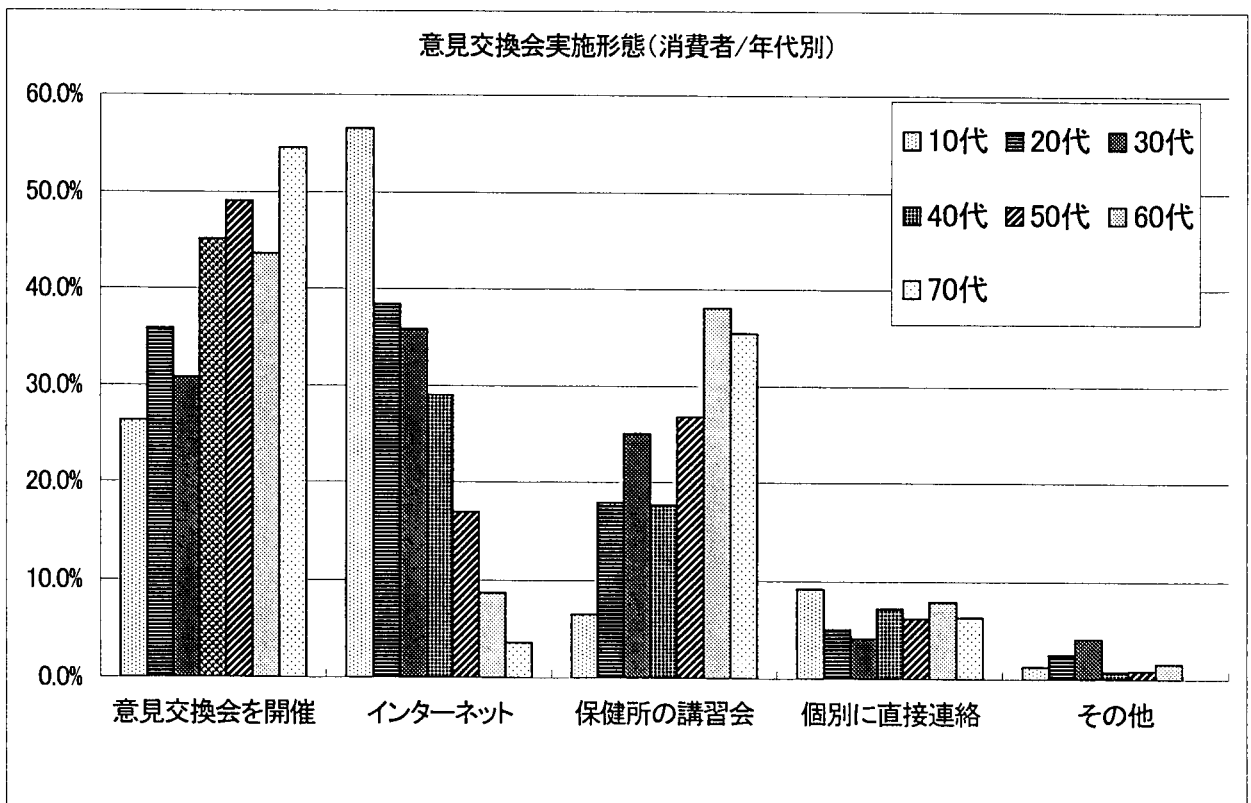
10. 今後、消費者（食品等事業者）と行政機関が意見交換を行う場合、こういった形での実施が良いと思われますか。主なものを1つあげてください。

【消費者】



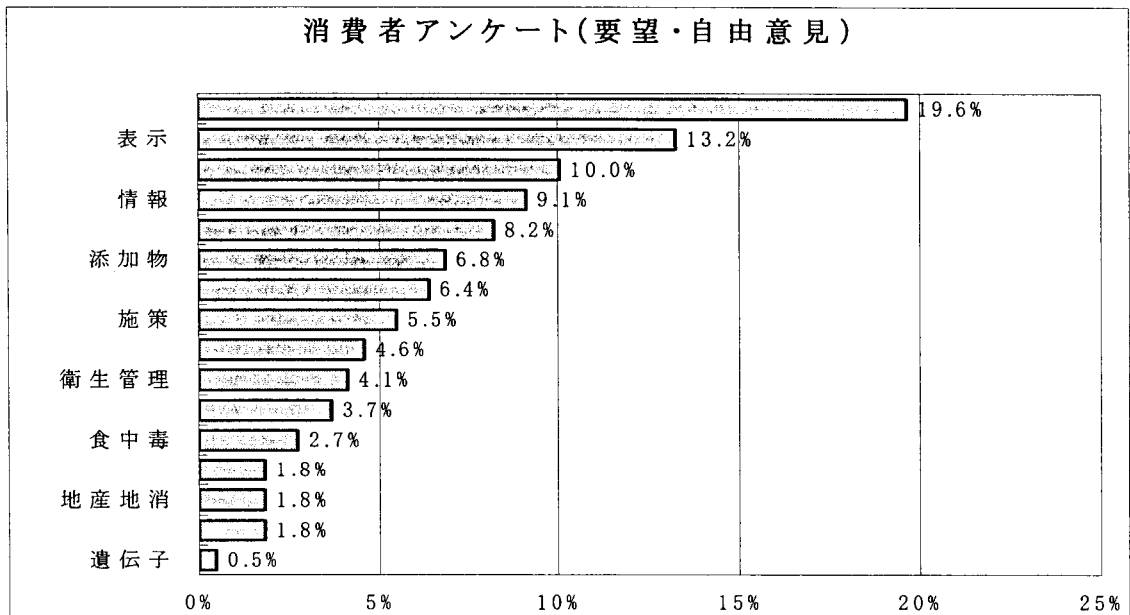
消費者と行政との意見交換の形態としては、「意見交換会を開催」して欲しいとの意見が41.9%と一番多く、「保健所講習会」の際に、また、「インターネット上」という意見はそれぞれ25.7%、24.2%であった。

【消費者（年代別）】



消費者における意見交換の実施方法に関し、年代間に著名な差が認められた。「インターネット」を第1位に上げているのは10代から30代までであり、40代では第2位、50・60代では第3位、70代では第4位と加齢に従って低くなる傾向が認められた。特に10代における「インターネット」による意見交換を希望する率は他年代と比較して極めて高く6割近くを占めていた。反対に「保健所の講習会」を行う際での実施は年齢が高くなるほど望む率が高くなる傾向が認められた。

11. 食品の安全に関する要望等をご自由にお書きください。(個別意見は別紙参照)  
【消費者】



食の安全に関して158名の消費者より自由な意見を頂いた。内容は具体的なものから、激励、叱咤に至るまで幅広く多岐にわたっていた。それらの具体的内容を検討し、分類分けを実施した結果、上位5項目は「食の安全・安心」に関する意見が最も多く43件(19.6%)、次いで「表示」関係29件(13.2%)、「農業」関係22件(10.0%)、「情報」公開・提供関係20件(9.1%)、「監視指導」関係18件(8.2%)となっていた。